

久万高原町の財務書類 4 表

【総務省方式改訂モデル】

＜平成26年度＞

久万高原町

目 次

1	財務書類 4 表作成の目的	1
2	財務書類 4 表の作成基準	1
	(1) 作成根拠	1
	(2) 対象範囲	1
	(3) 対象年度	1
3	財務書類の説明	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	2
	(3) 純資産変動計算書	2
	(4) 資金収支計算書	2
4	財務書類 4 表の関係	3
5	普通会計財務書類（要約版）	4 ～ 5
6	連結財務書類（要約版）	6 ～ 7
7	財務書類の分析	8
	(1) 社会資本形成の世代間負担比率	8
	(2) 有形固定資産の行政目的別割合	9
	(3) 資産老朽化比率	10
	(4) 受益者負担比率	10
	(5) 行政コスト対税収等比率	11
	(6) 地方債の償還可能年数	12
	(7) 住民 1 人当たりの貸借対照表	13
	(8) 住民 1 人当たりの行政コスト計算書	14
8	財務書類、主な科目の説明	15 ～ 17
9	普通会計財務書類（詳細版）	18 ～ 21
10	連結財務書類（詳細版）	22 ～ 25

1 財務書類4表作成の目的

現在の地方公共団体の公会計制度は、「現金主義会計」であり、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまで町が整備してきた資産・負債等のストック情報や行政サービス提供のために発生したコストについての情報不足といった弱点がありました。そこで、あくまで現行の会計制度を維持した上で、企業会計の手法である「発生主義」の考え方を取り入れ、財務状況の分析・評価をとおして、将来にわたる財政健全化の推進に寄与することを目的として「新地方公会計制度」の総務省方式改訂モデルにより、平成26年度財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の作成基準

(1) 作成根拠

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。このため、国から示されたモデルに基づき、「普通会計」、「連結」の2通りの財務書類を作成しています。連結の財務書類において連結する会計及び団体は次のとおりです。

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務員災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、久万高原町土地開発公社

(3) 対象年度

作成の対象は平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

借方	貸方
資産 ・行政サービスに使用する資産（建物、土地、道路等） ・売ることができる資産（売却可能資産） ・基金や現金預金 ・回収することができる資産（長期延滞債権・未収金）	負債 ・将来世代の負担である地方債、今後支払われる職員の退職手当等 純資産 ・過去及び現世代の負担である資産を形成するために使用した税金、国県補助金等

貸借対照表の左側を借方といい、自治体が現在所有している土地や建物、株や現金・預金などが表示されます。右側は貸方といい、借方の資産を形成するために使った財源が表示されます。負債は、将来世代が負担しなければならない金額、純資産はこれまでの世代が負担した金額となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

経常行政コスト (人や物に係るコストなど)	－	経常収益 (使用料や手数料など)	=	純経常行政コスト
---------------------------------	---	----------------------------	---	-----------------

これによって、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかなどを、官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金化コストを含めた形で把握することができます。

(3) 純資産変動計算書

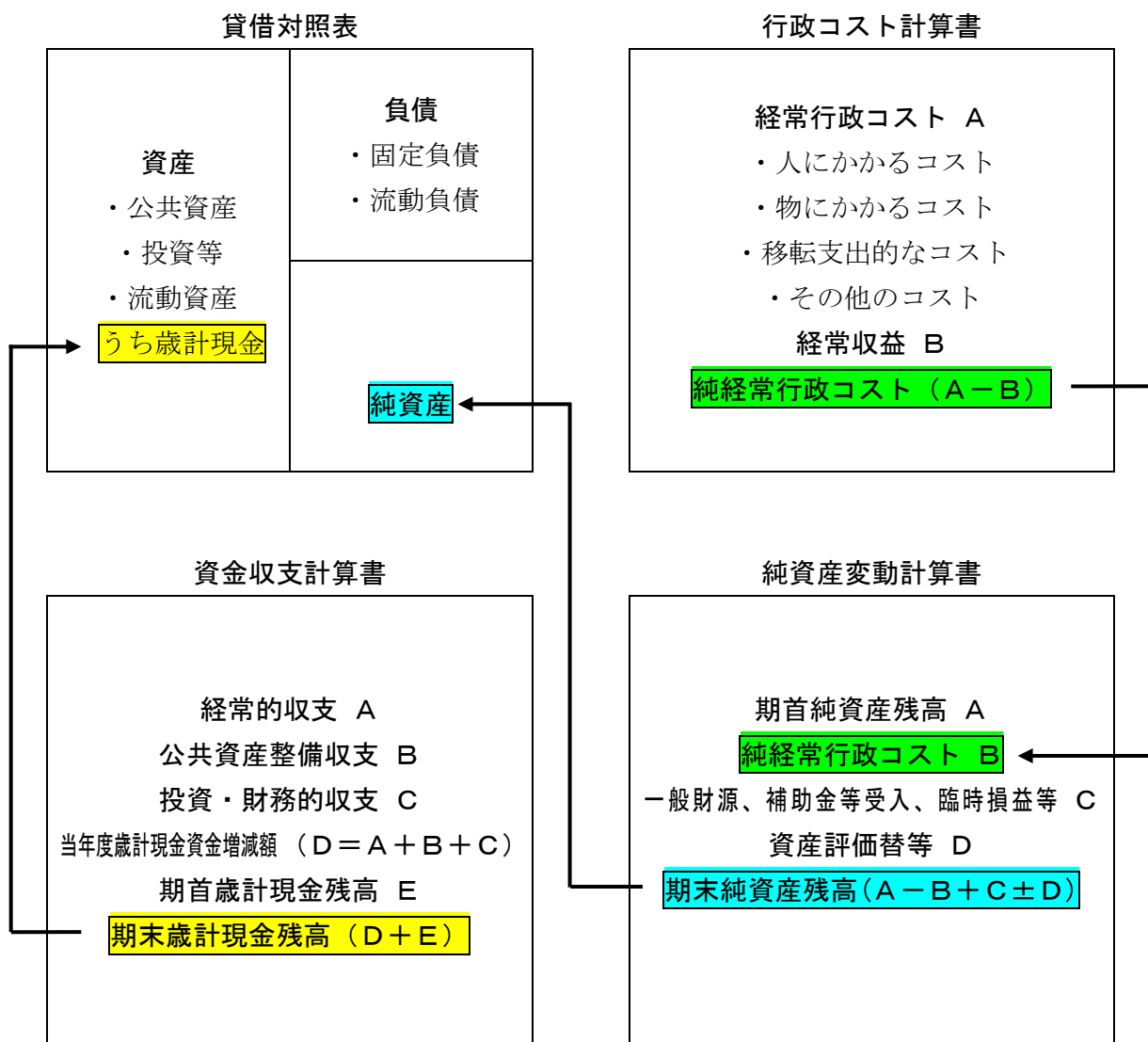
純資産変動計算書では、「現在までの世代の負担」である貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、この1年間でどのように変動したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間に実際に動いた現金の流れで町の財政の実態を表したものです。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分けて表示されます。

4 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額となりますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

5 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表の要約版

(平成27年3月31日現在)

科 目	H25	H26	増減	科 目	H25	H26	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	52,277,222	50,717,355	△ 1,559,867	1. 固定負債	11,002,940	10,464,148	△ 538,792
(1)有形固定資産	51,850,993	50,291,126	△ 1,559,867	(1)地方債	8,779,860	8,379,002	△ 400,858
(2)売却可能資産	426,229	426,229	0	(2)長期未払金	4,032	4,175	143
2. 投資等	4,733,144	4,480,159	△ 252,985	①物件の購入	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,697,668	1,594,468	△ 103,200	②債務保証又は損失補償	0	0	0
①投資及び出資金	1,778,328	1,675,128	△ 103,200	③その他	4,032	4,175	143
②投資損失引当金	△ 80,660	△ 80,660	0	(3)退職手当引当金	2,219,048	2,080,971	△ 138,077
(2)貸付金	40,186	40,539	353	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(3)基金等	2,951,499	2,801,052	△ 150,447	(5)その他の固定負債	0	0	0
①その他特定目的基金	2,291,534	2,212,498	△ 79,036	2. 流動負債	1,242,002	1,166,902	△ 75,100
②土地開発基金	13,736	13,743	7	(1)翌年度償還予定地方債	1,137,125	1,063,863	△ 73,262
③退職手当組合積立金	646,229	574,811	△ 71,418	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	56,647	57,454	807	(3)未払金	769	628	△ 141
(5)回収不能見込額	△ 12,856	△ 13,354	△ 498	(4)翌年度支払予定退職手	0	0	0
3. 流動資産	3,990,157	4,625,829	635,672	(5)賞与引当金	104,108	102,411	△ 1,697
(1)現金預金	3,980,238	4,615,901	635,663	(6)その他の流動負債	0	0	0
①財政調整基金	3,095,946	3,658,793	562,847	負債合計	12,244,942	11,631,050	△ 613,892
②減債基金	194,840	195,334	494	1. 公共資産等整備国庫補助金等	18,934,503	18,223,339	△ 711,164
③歳計現金	689,452	761,774	72,322	2. 公共資産等整備一般財源等	31,982,026	31,298,717	△ 683,309
(2)未収金	9,919	9,928	9	3. その他一般財源等	△ 2,821,055	△ 2,022,440	798,615
①地方税	7,998	10,083	2,085	4. 資産評価差額	660,107	692,677	32,570
②その他	4,989	4,122	△ 867	純資産合計	48,755,581	48,192,293	△ 563,288
③回収不能見込額	△ 3,068	△ 4,277	△ 1,209	—	—	—	—
資産合計	61,000,523	59,823,343	△ 1,177,180	負債及び純資産合計	61,000,523	59,823,343	△ 1,177,180
(再掲)退職手当組合積立金	646,229	574,811	△ 71,418	(再掲)退職手当引当金	2,219,048	2,080,971	△ 138,077
(再掲)基金積立金	5,596,056	6,080,368	484,312	(再掲)地方債残高	9,916,985	9,442,865	△ 474,120
				地方債残高に対する交付税見込額	7,858,509	7,728,597	△ 129,912

当年度末の「資産」の総額は598億2,334万円で、うち85%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、総額では11億7,718万円減少しており、減少の影響も公共資産がほとんどを占めています。

公共資産は、1年間に使った資産形成のための投資額より減価償却費が上回ったために減少しています。身の丈に合った財政運営を進めるため、ここ数年は公共資産への投資を抑制していることがこの結果に表れていますが、施設の老朽化が進み、維持改修や更新等が行き届いていないということも影響しています。

施設の老朽化等に対する対策として、「特定目的基金」を22億1,249万円積み立てています。前年度と比べ7,903万円減少しており、消防庁舎の更新や国体で使用するラグビー場の改修に伴う取り崩しを行っています。

また、「流動資産」のうち「現金預金」は46億1,590万円となり、前年度と比べ6億3,566万円増加しています。当年度の歳入歳出に剰余分が発生したことから「財政調整基金」を積み立てており、その積立額は、平成17年度から増加し続けています。

当年度末の「負債」の総額は116億3,105万円で、「地方債」が「固定負債」と「流動負債」をあわせて81%を占めています。前年度と比べると、総額で6億1,389万円減少しており、減少の影響も地方債がほとんどを占めています。「地方債残高」は、平成16年度の町村合併時の決算と比較して40%の削減となっています。

また、地方債残高の94億4,286万円のうち77億2,859万円は、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(行政コスト計算書)				(純資産変動計算書)			
科 目	H25	H26	増減	科 目	H25	H26	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	247,383	310,870	63,487	3. 資産形成外純資産増加額	8,369,860	8,295,447	△ 74,413
(1) 使用料・手数料	168,649	167,130	△ 1,519	(1) 地方税	895,883	901,044	5,161
(2) 分担金・負担金・寄付金	78,734	143,740	65,006	(2) 地方交付税	6,022,319	5,728,264	△ 294,055
2. 経常費用	8,884,578	9,163,837	279,259	(3) その他行政コスト充当財源	447,938	656,135	208,197
(1) 人件費	1,770,676	1,773,575	2,899	(4) 補助金等受入	1,003,720	1,010,004	6,284
(2) 退職引当	108,766	144,543	35,777	4. 資産形成外純資産減少額	52,972	137,974	85,002
(3) 賞与引当金繰入	104,108	102,411	△ 1,697	(1) 災害復旧事業費	83,050	199,031	115,981
(4) 物件費	1,154,291	1,370,014	215,723	(2) 公共資産除却損益	△ 29,829	△ 61,306	△ 31,477
(5) 維持補修費	89,799	88,407	△ 1,392	(3) 投資損失	△ 249	249	498
(6) 減価償却費	2,506,924	2,513,048	6,124	資産形成外純資産増減額 B	8,316,888	8,157,473	△ 159,415
(7) 社会保障給付	574,129	643,683	69,554	<参考> A+B	△ 320,307	△ 695,494	△ 375,187
(8) 補助金等	631,989	682,908	50,919	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	975,858	969,339	△ 6,519
(9) 他会計繰出金等	1,575,196	1,532,769	△ 42,427	5. 資産形成純資産増減額	659,716	132,206	△ 527,510
(10) 他団体公共資産整備補助金等	229,359	183,455	△ 45,904	(1) 補助金等受入	660,030	258,175	△ 401,855
(11) 支払利息	135,063	120,831	△ 14,232	(2) 資産評価替による変動増	△ 314	32,570	32,884
(12) 回収不能見込計上額	6,715	8,332	1,617	(3) 無償受贈資産受入	0	0	0
(13) その他の行政コスト	△ 2,437	△ 139	2,298	(4) その他	0	△ 158,539	△ 158,539
—	—	—	—	前 年 度 純 資 産 額	48,416,172	48,755,581	339,409
純経常行政コスト A	△ 8,637,195	△ 8,852,967	△ 215,772	当 年 度 純 資 産 額	48,755,581	48,192,293	△ 563,288

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とそのサービスに対する対価となる収益で構成されますので、自主財源の割合が低い本町ではどうしても赤字収支となります。また、行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせて見てみると、経常行政コストの赤字分については、使途が特定されない地方税や地方交付税、減価償却費に対応する補助金の戻入に相当する額等の経常外の収益によって補われていることが確認できます。

普通会計資金収支計算書の要約版

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

科 目	H25	H26	増減	科 目	H25	H26	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動	8,903,403	8,742,326	△ 161,077	3. 投資・財務活動	91,251	243,370	152,119
(1) 収入の部	8,903,403	8,742,326	△ 161,077	(1) 収入の部	91,251	243,370	152,119
① 地方税	891,792	895,819	4,027	① 国県補助金等	0	0	0
② 地方交付税	6,022,319	5,728,264	△ 294,055	② 貸付金回収額	37,071	36,727	△ 344
③ 国県補助金等	915,330	972,412	57,082	③ 基金取崩額	0	0	0
④ 使用料・手数料	160,237	108,155	△ 52,082	④ 地方債発行額	180	200	20
⑤ 分担金・負担金・寄附金	57,668	64,217	6,549	④ 公共資産売却収入	29,829	61,306	31,477
⑥ 諸収入	141,300	341,580	200,280	⑤ その他収入	24,171	145,137	120,966
⑦ 地方債発行額	426,732	408,429	△ 18,303	(2) 支出の部	2,867,765	2,525,360	△ 342,405
⑧ 基金取崩額	57,632	450	△ 57,182	① 投資及び出資金	0	0	0
⑨ その他収入	230,393	223,000	△ 7,393	② 貸付金	35,888	35,425	△ 463
(2) 支出の部	5,645,284	6,055,655	410,371	③ 基金積立金	926,631	654,750	△ 271,881
① 人件費	2,094,994	2,088,885	△ 6,109	④ 定額運用基金繰出金	7	7	0
② 物件費	1,154,291	1,370,014	215,723	⑤ 他会計繰出金等	712,347	697,830	△ 14,517
③ 社会保障給付	574,129	643,683	69,554	⑥ 地方債償還額	1,192,892	1,137,348	△ 55,544
④ 補助金等	631,989	682,908	50,919	投資・財務活動収支	△ 2,776,514	△ 2,281,990	494,524
⑤ 支払利息	135,063	120,831	△ 14,232	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
⑥ 他会計繰出金等	881,969	861,896	△ 20,073	収 支 差 額 合 計	59,298	72,322	13,024
⑦ その他支出	172,849	287,438	114,589	期 首 歳 計 現 金 残 高	630,154	689,452	59,298
行政サービス活動収支	3,258,119	2,686,671	△ 571,448	期 末 歳 計 現 金 残 高	689,452	761,774	72,322
2. 公共資産整備活動	1,618,564	791,685	△ 826,879	4. プライマリーバランス	10,973,372	10,186,833	△ 786,539
(1) 収入の部	1,618,564	791,685	△ 826,879	(1) 収入総額	10,973,372	10,186,833	△ 786,539
① 国県補助金等	748,420	295,767	△ 452,653	(控除) 繰越金	360,154	409,452	49,298
② 地方債発行額	786,188	254,600	△ 531,588	(控除) 地方債発行額	1,213,100	663,229	△ 549,871
③ 基金取崩額	0	170,000	170,000	(控除) 財政調整基金取崩額	16,006	0	△ 16,006
④ その他収入	83,956	71,318	△ 12,638	収入計	9,384,112	9,114,152	△ 269,960
(2) 支出の部	2,040,871	1,124,044	△ 916,827	(2) 支出総額	10,553,920	9,705,059	△ 848,861
① 公共資産整備支出	1,796,229	937,972	△ 858,257	(控除) 地方債元利償還額	1,327,955	1,258,179	△ 69,776
② 公共資産整備補助金等支出	229,359	183,455	△ 45,904	(控除) 財政調整基金等積立額	608,534	563,341	△ 45,193
③ 他会計繰出金等	15,283	2,617	△ 12,666	支出計	8,617,431	7,883,539	△ 733,892
公共資産整備活動収支	△ 422,307	△ 332,359	89,948	基 礎 的 財 政 収 支	766,681	1,230,613	463,932

6 連結財務書類

連結財務書類は、連結の範囲となる会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施主体とみなして作成することから、連結対象法人等間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表の要約版

（平成27年3月31日現在）

科 目	H25	H26	増減	科 目	H25	H26	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	70,584,717	67,992,815	△ 2,591,902	1. 固定負債	19,467,972	18,212,533	△ 1,255,439
(1)有形固定資産	70,137,191	67,545,716	△ 2,591,475	(1)地方債	16,560,730	15,602,138	△ 958,592
(2)無形固定資産	1,177	1,175	△ 2	(2)三セク長期借入金	43,723	42,494	△ 1,229
(3)売却可能資産	446,349	445,924	△ 425	(3)長期未払金	14,422	10,980	△ 3,442
2. 投資等	3,519,941	3,320,256	△ 199,685	(4)退職手当引当金	2,849,097	2,555,694	△ 293,403
(1)投資及び出資金	70,171	60,631	△ 9,540	(5)その他の固定負債	0	1,227	1,227
(2)貸付金	40,186	40,539	353	2. 流動負債	1,973,427	1,895,921	△ 77,506
(3)基金等	3,334,750	3,149,418	△ 185,332	(1)翌年度償還予定地方債	1,738,208	1,658,597	△ 79,611
うち退職手当組合積立金	887,651	795,351	△ 92,300	(2)短期借入金	18,000	4,000	△ 14,000
(4)長期延滞債権	98,668	92,864	△ 5,804	(3)未払金	56,014	67,474	11,460
(5)その他	133	129	△ 4	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 23,967	△ 23,325	642	(5)賞与引当金	144,578	145,941	1,363
3. 流動資産	6,024,241	6,730,210	705,969	(6)その他の流動負債	16,627	19,909	3,282
(1)資金	5,671,133	6,419,593	748,460	負債合計	21,441,399	20,108,454	△ 1,332,945
うち歳計現金	2,367,453	2,552,557	185,104	1. 公共資産等整備国県補助金等	25,133,843	24,200,241	△ 933,602
(2)未収金	210,874	204,586	△ 6,288	2. 公共資産等整備一般財源等	34,618,147	33,922,562	△ 695,585
(3)販売用不動産	51,743	47,097	△ 4,646	3. その他一般財源等	△ 1,902,765	△ 891,601	1,011,164
(4)その他	96,290	66,818	△ 29,472	4. 資産評価差額	838,275	703,625	△ 134,650
(5)回収不能見込額	△ 5,799	△ 7,884	△ 2,085	純資産合計	58,687,500	57,934,827	△ 752,673
資産合計	80,128,899	78,043,281	△ 2,085,618	負債及び純資産合計	80,128,899	78,043,281	△ 2,085,618
(再掲)退職手当組合積立金	887,651	795,351	△ 92,300	(再掲)退職手当引当金	2,849,097	2,555,694	△ 293,403
(再掲)基金積立金	2,447,099	2,354,067	△ 93,032	(再掲)地方債残高	18,298,938	17,260,735	△ 1,038,203
				地方債残高に対する交付税見込額	10,805,077	10,084,465	△ 720,612

当年度末の「資産」の総額は780億4,328万円で、うち87％が「公共資産」となっています。前年度と比べると、公共資産は25億9,190万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.34倍となっています。

「投資等」の総額は33億2,025万円で、前年度と比べ1億9,968万円減少しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、第三セクターへの出資金を内部取引として相殺消去しているため、普通会計よりも低い金額となり、連単倍率は0.74倍となっています。

「流動資産」の総額は67億3,021万円で、前年度と比べ7億596万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、国民健康保険特別会計などの流動資産の保有額が影響し、連単倍率は1.45倍となっています。

「負債」の総額は201億845万円で、前年度と比べ13億3,294万円減少しています。負債のうち「地方債残高」は総額172億6,073万円となり、前年度比では10億3,820万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.83倍と最も高い倍率となっています。

連結行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(行政コスト計算書)				(純資産変動計算書)			
科 目	H25	H26	増減	科 目	H25	H26	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	5,361,706	5,300,329	△ 61,377	3. 資産形成外純資産増加額	10,712,551	10,755,165	42,614
(1) 使用料・手数料	169,124	167,605	△ 1,519	(1) 地方税	895,883	901,044	5,161
(2) 分担金・負担金・寄付金	2,602,372	2,592,551	△ 9,821	(2) 地方交付税	6,022,319	5,728,264	△ 294,055
(3) 保険料	490,784	482,468	△ 8,316	(3) その他行政コスト充当財源	468,234	678,325	210,091
(4) 事業収益	2,014,110	1,977,926	△ 36,184	(4) 補助金等受入	3,326,115	3,447,532	121,417
(5) その他特定サービス収入	85,316	79,779	△ 5,537	(5) その他	0	0	0
2. 経常費用	16,364,664	16,735,795	371,131	4. 資産形成外純資産減少額	59,752	138,277	78,525
(1) 人件費	2,917,751	3,124,763	207,012	(1) 災害復旧事業費	83,050	199,031	115,981
(2) 退職引当	159,481	52,259	△ 107,222	(2) 公共資産除却損益	△ 29,717	△ 61,306	△ 31,589
(3) 賞与引当金繰入	144,578	145,941	1,363	(3) 投資損失	△ 249	303	552
(4) 物件費	1,982,754	2,230,102	247,348	(4) その他	6,668	249	△ 6,419
(5) 維持補修費	123,465	127,121	3,656	資産形成外純資産増減額 B	10,652,799	10,616,888	△ 35,911
(6) 減価償却費	3,233,969	3,237,692	3,723	<参考> A+B	△ 350,159	△ 818,578	△ 468,419
(7) 社会保障給付	5,822,564	5,828,563	5,999	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	1,202,566	1,195,206	△ 7,360
(8) 補助金等	1,209,215	1,282,373	73,158	5. 資産形成純資産増減額	661,294	65,905	△ 595,389
(9) 他会計繰出金等	0	0	0	(1) 補助金等受入	662,696	261,604	△ 401,092
(10) 他団体公共資産整備補助金等	229,359	183,455	△ 45,904	(2) 資産評価替による変動増	△ 738	△ 110,893	△ 110,155
(11) 支払利息	330,209	302,818	△ 27,391	(3) 無償受贈資産受入	0	0	0
(12) 回収不能見込計上額	12,351	15,825	3,474	(4) その他	△ 664	△ 84,806	△ 84,142
(13) その他の行政コスト	198,968	204,883	5,915	前 年 度 純 資 産 額	58,376,365	58,687,500	311,135
純経常行政コスト A	△ 11,002,958	△ 11,435,466	△ 432,508	当 年 度 純 資 産 額	58,687,500	57,934,827	△ 752,673

連結資金収支計算書の要約版

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

科 目	H25	H26	増減	科 目	H25	H26	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動	16,352,649	16,242,498	△ 110,151	3. 投資・財務活動	131,862	280,894	149,032
(1) 収入の部	891,792	895,819	4,027	(1) 収入の部	0	1,605	1,605
① 地方税	6,022,319	5,728,264	△ 294,055	① 国県補助金等	37,071	36,727	△ 344
② 地方交付税	3,237,725	3,416,480	178,755	③ 基金取崩額	0	0	0
③ 国県補助金等	160,712	108,630	△ 52,082	④ 地方債発行額	35,680	35,400	△ 280
④ 使用料・手数料	2,587,303	2,508,188	△ 79,115	⑤ 長期借入金借入額	0	0	0
⑤ 分担金・負担金・寄附金	487,935	480,595	△ 7,340	⑥ 収益事業純収入	0	0	0
⑥ 保険料	1,982,372	2,016,122	33,750	⑦ 公共資産売却収入	32,229	61,306	29,077
⑦ 事業収入	207,602	408,842	201,240	⑧ その他収入	26,882	145,856	118,974
⑧ 諸収入	426,732	408,429	△ 18,303	(2) 支出の部	2,796,679	2,456,576	△ 340,103
⑨ 地方債発行額	0	0	0	① 投資及び出資金	0	0	0
⑩ 長期借入金借入額	△ 5,000	0	5,000	② 貸付金	35,888	35,425	△ 463
⑪ 短期借入金増加額	85,912	22,318	△ 63,594	③ 基金積立金	938,466	673,187	△ 265,279
⑫ 基金取崩額	267,245	248,811	△ 18,434	④ 定額運用基金繰出金	7	7	0
⑬ その他収入	13,114,002	13,510,960	396,958	⑤ 地方債償還額	1,815,573	1,738,431	△ 77,142
(2) 支出の部	3,369,482	3,344,952	△ 24,530	⑥ 長期借入金返済額	960	7,154	6,194
① 人件費	1,990,387	2,222,969	232,582	⑦ 短期借入金減少額	0	0	0
② 物件費	5,822,564	5,828,554	5,990	⑧ 収益事業純支出	0	0	0
③ 社会保障給付	1,209,215	1,282,362	73,147	⑨ その他支出	5,785	2,372	△ 3,413
④ 補助金等	330,209	302,818	△ 27,391	投資・財務活動収支	△ 2,664,817	△ 2,175,682	489,135
⑤ 支払利息	392,145	529,305	137,160				
⑥ その他支出	3,238,647	2,731,538	△ 507,109				
行政サービス活動収支							
2. 公共資産整備活動							
(1) 収入の部	1,643,827	809,191	△ 834,636				
① 国県補助金等	751,086	299,196	△ 451,890				
② 地方債発行額	791,588	256,400	△ 535,188				
③ 長期借入金借入額	0	0	0				
④ 基金取崩額	15,129	178,117	162,988	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
⑤ その他収入	86,024	75,478	△ 10,546	収 支 差 額 合 計	106,597	185,100	78,503
(2) 支出の部	2,111,060	1,179,947	△ 931,113	期 首 歳 計 現 金 残 高	2,260,856	2,367,457	106,601
① 公共資産整備支出	1,850,915	991,829	△ 859,086	経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
② 公共資産整備補助金等支出	229,359	183,455	△ 45,904	期 末 歳 計 現 金 残 高	2,367,453	2,552,557	185,104
③ セク等公共資産等整備支出	30,786	4,663	△ 26,123	(うち実保有資金)	2,367,453	2,552,557	185,104
公共資産整備活動収支	△ 467,233	△ 370,756	96,477	(うち納閉鎖の影響による調整額)	0	0	0

7 財務書類の分析

主要な指標を前年度との比較で見ることにより、本町の財務体質の傾向を知ることができます。統一基準ではなく、総務省方式改訂モデルでの公表となっていますので、現在は主要な指標のみの公表となりますが、今後においても、経年比較や類似団体との比較等、可能な範囲においてさらに分析を深めていく予定です。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担により形成された純資産と将来の世代の負担により形成される負債（地方債等残高）の割合を比較することで世代間の負担割合を把握することができます。比率が高いほど負担が大きいことを表しています。

[普通会計]	(単位：千円、%)		
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
公共資産合計 A	52,992,455	52,277,222	50,717,355
純資産合計 B	48,416,172	48,755,581	48,192,293
地方債等残高 C	9,896,777	9,916,985	9,442,865
これまでの世代による負担比率 B／A	91.4	93.3	95.0
将来世代による負担比率 C／A	18.7	19.0	18.6

[連結]		(単位：千円、%)	
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
公共資産合計 A	71,953,372	70,584,717	67,992,815
純資産合計 B	58,376,367	58,687,500	57,934,827
地方債等残高 C	18,860,512	18,298,938	17,260,735
これまでの世代による負担比率 B／A	81.1	83.1	85.2
将来世代による負担比率 C／A	26.2	25.9	25.4

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。本町では、農業基盤や農道・林道整備など基幹産業の振興に力を注いできた結果、産業振興が占める比重が高くなっています。

[普通会計]					(単位：千円、%)	
行政目的	H 2 4		H 2 5		H 2 6	
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比
生活インフラ・国土保全	12,170,388	24.2	12,185,910	24.2	11,947,093	23.8
教育	10,406,629	20.7	10,276,612	20.4	10,353,005	20.6
福祉	944,543	1.9	882,055	1.8	821,053	1.6
環境衛生	1,178,036	2.3	1,112,732	2.2	1,008,648	2.0
産業振興	22,911,311	45.6	22,254,224	44.3	21,196,774	42.1
消防	340,522	0.7	701,981	1.4	731,048	1.5
総務	4,614,797	9.2	4,437,479	8.8	4,233,505	8.4
有形固定資産合計	52,566,226	104.5	51,850,993	103.1	50,291,126	100.0

[連結]					(単位：千円、%)	
行政目的	H 2 4		H 2 5		H 2 6	
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比
生活インフラ・国土保全	16,717,828	23.4	16,598,337	23.7	16,224,582	24.0
教育	10,406,629	14.6	10,276,612	14.7	10,353,005	15.3
福祉	1,448,687	2.0	893,127	1.3	831,443	1.2
環境衛生	10,469,051	14.6	10,678,937	15.2	9,855,129	14.6
産業振興	27,497,220	38.5	26,540,258	37.8	25,305,690	37.5
消防	340,522	0.5	701,981	1.0	731,048	1.1
総務	4,625,483	6.5	4,447,939	6.3	4,244,819	6.3
有形固定資産合計	71,505,420	100.0	70,137,191	100.0	67,545,716	100.0

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比してどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど公共資産の老朽化が進んでいることを表しています。平均的な値は35%から50%の間ですが、本町では、施設の老朽化への対策が十分に進んでいないため、比率が50%を超えています。

[普通会計]		(単位：千円、%)		
項目		H 2 4	H 2 5	H 2 6
減価償却累計額 A		61,831,109	64,338,033	66,851,081
有形固定資産合計 B ※土地を除く		48,014,018	47,298,785	45,653,709
資産老朽化比率 A／(B＋A)		56.3	57.6	59.4

[連結]		(単位：千円、%)		
項目		H 2 4	H 2 5	H 2 6
減価償却累計額 A		72,750,905	75,978,719	78,746,917
有形固定資産合計 B ※土地を除く		66,443,677	65,075,448	62,565,560
資産老朽化比率 A／(B＋A)		52.3	53.9	55.7

(4) 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計算することにより、受益者負担割合を把握することができます。連結財務書類では、病院事業や観光事業、第3セクターなどの企業の経営に伴う収入をもって賄う「独立採算性」が原則の事業があるため、受益者負担比率は高く表されます。普通会計における平均的な受益者負担比率の値は2%～8%の間になります。

[普通会計]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
経常収益 A	240,431	247,383	310,870	
経常行政コスト B	8,856,083	8,884,578	9,163,837	
受益者負担比率 A／B	2.7	2.8	3.4	

[連結]		(単位：千円、%)		
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
経常収益 A	5,394,258	5,361,706	5,300,298	
経常行政コスト B	16,207,904	16,364,664	16,735,795	
受益者負担比率 A／B	33.3	32.8	31.7	

（５）行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握することができます。比率が１００％を下回っている場合は、純経常行政コストの赤字額を一般財源等が全て賄ったうえ、翌年度へ引き継ぐ資産を蓄積したり、あるいは負債を軽減させたりしていることを表しており、逆に、比率が１００％を上回っている場合は、赤字額へ一般財源等を充てるだけでは賄いきれず、資産を取り崩したり、負債を増加させたりしてやり繰りしていることを表しています。

[普通会計]		(単位：千円、%)	
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
純経常行政コスト A	8,615,652	8,637,195	8,852,967
一般財源 B	7,405,363	7,366,140	7,285,443
補助金等受入 C	836,856	1,003,720	1,010,004
減価償却による財源増 D	994,849	975,858	969,339
行政コスト対税収等比率 A／(B＋C＋D)	93.3	92.4	95.6

[連結]		(単位：千円、%)	
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
純経常行政コスト A	10,813,646	11,002,958	11,435,497
一般財源 B	7,428,415	7,386,436	7,307,633
補助金等受入 C	3,119,032	3,326,115	3,447,532
減価償却による財源増 D	1,221,262	1,202,566	1,195,206
行政コスト対税収等比率 A／(B＋C＋D)	91.9	92.3	95.7

（６）地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図ることができます。償還可能年数の平均的な値は、３年～９年の間の年数になります。

[普通会計]		(単位：千円、年)	
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
地方債残高 A	9,896,777	9,916,985	9,442,865
経常的収支額 B	3,235,250	3,258,119	2,686,671
地方債発行額 C ※経常的収入	445,860	426,732	408,429
基金取崩額 D ※経常的収入	76,310	57,632	450
地方債の償還可能年数 A／(B－C－D)	3.65	3.58	4.15

[連結]		(単位：千円、年)	
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
地方債残高 A	18,860,512	18,298,938	17,260,735
経常的収支額 B	3,366,720	3,238,647	2,731,538
地方債発行額 C ※経常的収入	445,860	426,732	408,429
基金取崩額 D ※経常的収入	100,898	85,912	22,318
地方債の償還可能年数 A／(B－C－D)	6.69	6.71	7.50

(7) 住民一人当たりの貸借対照表

[普通会計]			(単位：円)		
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6		
公共資産	5,436,239	5,537,841	5,526,572		
投資等	441,463	501,393	488,194		
流動資産	342,436	422,686	504,068		
資産合計	6,220,138	6,461,920	6,518,834		
固定負債	1,120,063	1,165,566	1,140,258		
流動負債	133,295	131,568	127,155		
負債合計	1,253,358	1,297,134	1,267,413		
純資産	4,966,780	5,164,786	5,251,421		
負債及び純資産	6,220,138	6,461,920	6,518,834		

[連結]			(単位：円)		
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6		
公共資産	7,381,347	7,477,195	7,409,046		
投資等	319,071	372,875	361,802		
流動資産	544,977	638,161	733,378		
資産合計	8,245,395	8,488,231	8,504,226		
固定負債	2,046,385	2,062,285	1,984,585		
流動負債	210,462	209,050	206,596		
負債合計	2,256,847	2,271,335	2,191,181		
純資産	5,988,548	6,216,896	6,313,047		
負債及び純資産	8,245,395	8,488,231	8,504,228		

(8) 住民一人当たりの行政コスト計算書

[普通会計]			(単位：円)
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
使用料・手数料等	17,377	17,865	18,212
分担金・負担金・寄附金	7,288	8,341	15,663
経常収益	24,665	26,206	33,875
人にかかるコスト	211,303	210,122	220,174
物にかかるコスト	379,503	397,354	432,764
移転支出的なコスト	301,582	318,927	331,569
その他のコスト	16,115	14,760	14,059
経常費用	908,503	941,163	998,566
純経常行政コスト	△ 883,838	△ 914,957	△ 964,691

[連結]			(単位：円)
項目	H 2 4	H 2 5	H 2 6
使用料・手数料等	17,426	17,915	18,264
分担金・負担金・寄附金	268,765	275,675	282,505
保険料	52,724	51,990	52,574
事業収益	206,604	213,359	215,531
その他特定サービス収入	7,853	9,038	8,693
経常収益	553,372	567,977	577,567
人にかかるコスト	344,965	341,293	362,097
物にかかるコスト	537,833	565,698	609,667
移転支出的なコスト	723,253	769,189	794,856
その他のコスト	56,640	57,365	57,047
経常費用	1,662,691	1,733,545	1,823,667
純経常行政コスト	△ 1,109,319	△ 1,165,568	△ 1,246,100

8 財務書類、主な科目の説明

(1) 貸借対象表

① 資産の部

公共資産	長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。
有形固定資産	土地や建物などの不動産、公用車や高額な備品などの動産で、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。 普通会計及び特別会計では、名寄によるものではなく、昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」の普通建設事業費を取得原価としています。この場合の減価償却費は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、定額法により算出しています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在使用されていないもので売却することが可能な資産を計上しています。
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金、現在保有する有価証券等を計上しています。市場価格のある有価証券については時価をもって、それ以外のものについては取得原価をもって貸借対照表に計上しています。また、実質価格が著しく低下したものについては投資損失引当金を計上しています。
長期延滞債権	収入未済額のうち、回収期限から1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	収入未済額のうち、将来の回収が見込まれないものをマイナス計上しています。ただし、算出方法は過去5年間の不能欠損実績率により算出しています。
流動資産	1年以内に現金として回収される資産を計上しています。
現金・預金	流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、前年度歳入歳出差引額に相当する歳計現金を計上しています。
未収金	収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。

② 負債の部

固定負債	返済期限が1年を超える債務を計上しています。
地方債	地方公共団体が資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務を計上しています。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
流動負債	返済期限が1年以内の債務を計上しています。
賞与引当金	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

③ 純資産の部

純資産	資産形成の財源として調達された資金のうち、既に支払われた税金や国県補助金など将来返済を必要としないものを計上しています。
資産評価差額	売却可能資産や投資及び出資金などで時価評価した場合に算出される資産の貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

人件費	給料、諸手当、共済費などの職員等を雇用することによって発生する経費のうち、退職手当と賞与に係る経費を除いたものを計上しています。
退職手当引当金繰入等	職員等の退職に係る経費のうち、当該年度に負担すべき経費を計上しています。
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち、当年度に負担すべき経費を計上しています。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費、具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料などを計上しています。
減価償却費	土地を除く不動産と動産について、一定の耐用年数に基づいて計算された年度期間中の資産価値の減少額を計上しています。
社会保障給付	社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、町が単独で行っている各種扶助に係る経費を計上しています。
補助金等	各種団体に対する現金給付を計上しています。ただし、公共資産整備を目的とした補助金等は含まれません。
他会計等への支出額	連結対象会計間で支出される補助金、負担金、繰出金等の支出を計上しています。ただし、連結財務書類では相殺消去しています。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。
支払利息	地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額を計上しています。
回収不能見込額計上額	保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額や実際に回収できないことが確定した金額を計上しています。

② 経常収益

使用料・手数料等	行政財産の使用につき徴収される使用料、証明書発行などの役務を提供するために徴収される手数料を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	町が行う特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業に関係する方から徴収する分担金や負担金、町が無償で受け取った寄附金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。
その他行政コスト充当財源	町税、地方交付税以外の地方譲与税、各種交付金等を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の受入額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた国・県支出金や地方債以外の財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金や出資金、基金の積み立て等に投じられた財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	貸付金や出資金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上しています。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却により公共資産整備に係る財源からその他一般財源等に振り替わった額を計上しています。
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還のために負担した一般財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わった額を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えによる差額、売却可能資産に追加した額、市場価格のある投資及び出資金の時価評価による差額を計上しています。
期末純資産残高	当該年度末の純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支	継続的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。
公共資産整備収支	公共資産整備に伴う資金収支、他会計や他団体を通じて行った公共資産整備に伴う資金収支を計上しています。
投資・財務的収支	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費の財源のための繰出、公共資産売却による収入を計上しています。

(5) その他の用語

プライマリーバランス（基礎的財政収支）	収入と支出の釣り合いについての状態をみるための指標で、地方債を除く税収などの収入から過去の借金に対する元利払いを除いた支出の差で求められ、指標がゼロあるいはプラスであれば、単年度の税収などによってその年の収支がまかなえていることを表しています。
住民一人当たり	住民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書において基礎となる人口は、9,177人（平成27年3月31日現在）となっています。

平成26年度 貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	8,379,002
①生活インフラ・国土保全	11,947,093	(2)長期未払金	
②教育	10,353,005	①物件の購入等	0
③福祉	821,053	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,008,648	③その他	4,175
⑤産業振興	21,196,774	長期未払金計	4,175
⑥消防	731,048	(3)退職手当引当金	2,080,971
⑦総務	4,233,505	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	50,291,126	(5)その他	0
(2)売却可能資産	426,229	固定負債合計	10,464,148
公共資産合計	50,717,355		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,063,863
①投資及び出資金	1,675,128	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 80,660	(3)未払金	628
投資及び出資金計	1,594,468	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	40,539	(5)賞与引当金	102,411
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,166,902
②その他特定目的基金	2,212,498		
③土地開発基金	13,743	負債合計	11,631,050
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	574,811		
基金等計	2,801,052		
(4)長期延滞債権	57,454		
(5)回収不能見込額	△ 13,354		
投資等合計	4,480,159		
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	3,658,793	1 公共資産等整備国県補助金等	18,223,339
②減価基金	195,334	2 公共資産等整備一般財源等	31,298,717
③歳計現金	761,774	3 その他一般財源等	△ 2,022,440
④歳計外現金	0	4 資産評価差額	692,677
現金預金計	4,615,901	純資産合計	48,192,293
(2)未収金			
①地方税	10,083		
②その他	4,122		
③回収不能見込額	△ 4,277		
未収金計	9,928		
流動資産合計	4,625,829		
資産合計	59,823,343	負債・純資産合計	59,823,343

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,815,405	千円
②教育	63,544	千円
③福祉	70,315	千円
④環境衛生	142,791	千円
⑤産業振興	3,302,233	千円
⑥消防	490	千円
⑦総務	405,787	千円
計	7,800,565	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,424,035	千円
②地方債	737,076	千円
③一般財源等	5,639,454	千円
計	7,800,565	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	171,989	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 7,728,597千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,814,816	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,442,865	千円	
債務負担行為支出予定額	164,399	千円	159,596 千円
公営事業地方債負担見込額	6,701,392	千円	6,701,392 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0 千円
退職手当負担見込額	1,506,160	千円	1,506,160 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,341,790	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,514,025	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	311,601	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,516,164	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,473,026	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 4,637,417千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 66,851,081千円 です。

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(差引)	純経営行政コスト	a - d	8,852,967	-	829,568	894,434	1,770,371	960,914	2,382,688	488,171	1,347,116	93,319	120,831	8,332△	141△	42,636
------	----------	-------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	--------	---------	--------	------	--------

純資産変動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	48,755,581	18,934,503	31,982,026	△ 2,821,055	660,107
純経常行政コスト	△ 8,852,967			△ 8,852,967	
一般財源					
地方税	901,044			901,044	
地方交付税	5,728,264			5,728,264	
その他行政コスト充当財源	656,135			656,135	
補助金等受入	1,268,179	258,175		1,010,004	
臨時損益	△ 199,031			△ 199,031	
災害復旧事業費	61,306			61,306	
公共資産除売却損益				0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	△ 249			△ 249	
債務保証損失、損失補償額	△ 249			△ 249	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		412,959	△ 412,959	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		168,273	△ 168,273	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 217,331	217,331	
減価償却による財源増	0	△ 969,339	△ 1,543,709	2,513,048	0
地方債償還に伴う財源振替	0		721,737	△ 721,737	
資産評価替えによる変動額	32,570				32,570
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 158,539	0	△ 225,238	66,699	0
期末純資産残高	48,192,293	18,223,339	31,298,717	△ 2,022,440	692,677

資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,088,885
物件費	1,370,014
社会保険給付	643,683
補助金等	682,908
支払利息	120,831
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	861,896
その他支出	287,438
支 出 合 計	6,055,655
地方税	895,819
地方交付税	5,728,264
国県補助金等	972,412
使用料・手数料	108,155
分担金・負担金・寄附金	64,217
諸収入	341,580
地方債発行額	408,429
基金取崩額	450
その他収入	223,000
収 入 合 計	8,742,326
経 常 的 収 支 額	2,686,671

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	937,972
公共資産整備補助金等支出	183,455
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,617
支 出 合 計	1,124,044
国県補助金等	295,767
地方債発行額	254,600
基金取崩額	170,000
その他収入	71,318
収 入 合 計	791,685
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 332,359

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,425
基金積立金	654,750
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	697,830
地方債償還額	1,137,348
支 出 合 計	2,525,360
国県補助金等	0
貸付金回収額	36,727
基金取崩額	0
地方債発行額	200
公共資産等売却収入	61,306
その他収入	145,137
収 入 合 計	243,370
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,281,990

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 0千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,186,833 千円
繰越金	△ 409,452 千円
地方債発行額	△ 663,229 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 9,705,059 千円
地方債元利償還額	1,258,179 千円
財政調整基金等積立額	563,341 千円
基礎的財政収支	<u>1,230,613 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,322
期首歳計現金残高	689,452
期末歳計現金残高	761,774

平成26年度 連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,224,582	①普通会計地方債	8,379,002
②教育	10,353,005	②公営事業地方債	7,223,136
③福祉	831,443	地方公共団体計	15,602,138
④環境衛生	9,855,129	(2)関係団体	
⑤産業振興	25,305,690	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	731,048	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,244,819	③第三セクター等長期借入金	42,494
⑧収益事業	0	関係団体計	42,494
⑨その他	0	(3)長期未払金	10,980
有形固定資産合計	67,545,716	(4)引当金	2,556,921
(2)無形固定資産	1,175	(うち退職手当引当金)	2,555,694
(3)売却可能資産	445,924	(うちその他の引当金)	1,227
公共資産合計	67,992,815	(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	18,212,533
(1)投資及び出資金	60,631	2 流動負債	
(2)貸付金	40,539	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	3,149,418	①地方公共団体	1,658,597
(4)長期延滞債権	92,864	②関係団体	0
(5)その他	129	翌年度償還予定額計	1,658,597
(6)回収不能見込額	△ 23,325	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	4,000
投資等合計	3,320,256	(3)未払金	67,474
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)資金	6,419,593	(5)賞与引当金	145,941
(2)未収金	204,586	(6)その他	19,909
(3)販売用不動産	47,097	流動負債合計	1,895,921
(4)その他	66,818	負債合計	20,108,454
(5)回収不能見込額	△ 7,884		
流動資産合計	6,730,210		
4 繰延勘定	0	【純資産の部】	
資産合計	78,043,281	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,200,241
		2 公共資産等整備一般財源等	33,922,562
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 891,601
		5 資産評価差額	703,625
		純資産合計	57,934,827
		負債及び純資産合計	78,043,281

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,956	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	172,076	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 10,084,465千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 4,980,156千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 78,746,917千円 です。

連結行政コスト計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その他行政コスト上額
1												
(1) 人件費	3,124,763	18.7 %	113,144	237,661	259,737	1,065,705	475,781	264,607	645,134	62,994	-	-
(2) 退職手当引当金繰入等	52,259	0.3 %	7,824	19,369	2,271△	74,967	19,009	21,509	52,110	5,134	-	-
(3) 賞与引当金繰入額	145,941	0.9 %	3,698	13,723	16,472	42,623	13,275	15,282	37,231	3,637	-	-
小計	3,322,963	19.9 %	124,666	270,753	278,480	1,033,361	508,065	301,398	734,475	71,765	-	-
(1) 物件費	2,230,102	13.3 %	146,612	327,406	149,555	688,072	500,173	76,582	334,388	7,314	-	-
(2) 維持補修費	127,121	0.8 %	33,998	22,692	163	29,724	32,949	885	6,710	0	-	-
(3) 減価償却費	3,237,692	19.3 %	579,455	289,186	66,037	516,632	1,471,933	89,640	211,975	12,834	-	-
小計	5,594,915	33.4 %	760,065	639,284	215,755	1,234,428	2,005,055	167,107	553,073	20,148	-	-
(1) 社会保険給付	5,828,563	34.8 %	-	4,239	5,823,904	420	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	1,282,373	7.7 %	14,124	49,358	691,549	12,247	377,994	51,606	84,089	1,406	-	-
(3) 他会計等への支出金	0	0.0 %△	7	0	0	0	0	0	7	0	-	-
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	183,455	1.1 %	75,403	0	0	0	108,052	0	0	0	-	-
小計	7,294,391	43.6 %	89,520	53,597	6,515,453	12,667	486,046	51,606	84,096	1,406	-	-
(1) 支払利息	302,818	1.8 %	-	-	-	-	-	-	-	-	302,818	-
(2) 回収不能見込計上額	15,825	0.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,825
(3) その他行政コスト	204,883	1.2 %	43,531	0	80,227	2,801	78,465	0	0	0	-	△
小計	523,526	3.1 %	43,531	0	80,227	2,801	78,465	0	0	0	302,818	15,825△
経常行政コスト a	16,735,795	-	1,017,782	963,634	7,089,915	2,283,257	3,077,631	520,111	1,371,644	93,319	302,818	15,825△
(構成比率)	-	-	6.1 %	5.8 %	42.4 %	13.6 %	18.4 %	3.1 %	8.2 %	0.6 %	1.8 %	0.1 %

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その他行政コスト上額
1 使用料・手数料	167,605	-	52,009	5,288	0	42,268	11,542	204	14,658	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	2,592,551	-	4,437	63,912	2,467,802	9,238	23,802	16,616	5,744	0	0	0
3 保険料	482,468	-	-	-	482,468	-	-	-	-	-	-	-
4 事業収益	1,977,926	-	159,872	0	32,531	1,182,612	602,911	0	0	0	-	-
5 その他特定行政サービス収入	79,779	-	1,907	0	9,424	33,914	34,534	0	0	0	-	-
経常収益合計 b	5,300,329	-	218,225	69,200	2,992,225	1,268,032	672,789	16,820	20,402	0	0	0
b/a	31.7 %	-	21.4 %	7.2 %	42.2 %	55.5 %	21.9 %	3.2 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a - b	11,435,466	-	799,557	894,434	4,097,690	1,015,225	2,404,842	503,291	1,351,242	93,319	302,818	15,825△
												141△
												42,636

一般財源振替額

連結純資産変動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	58,687,500	25,133,843	34,618,147	0	△ 1,902,765	838,275
純経常行政コスト	△ 11,435,466				△ 11,435,466	
一般財源						
地方税	901,044				901,044	
地方交付税	5,728,264				5,728,264	
その他行政コスト充当財源	678,325				678,325	
補助金等受入	3,709,136	261,604			3,447,532	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 199,031				△ 199,031	
公共資産除売却損益	61,306				61,306	
投資損失	△ 303				△ 303	
損失補償等引当金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	△ 249				△ 249	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		464,451		△ 464,451	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 3,084		3,084	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		148,572		△ 148,572	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 248,207		248,207	
減価償却による財源増	0	△ 1,195,206	△ 2,018,729		3,237,692	△ 23,757
地方債償還に伴う財源振替	0	△ 1,298,533	1,298,533		△ 1,298,533	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 110,893					△ 110,893
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 84,806	0	△ 337,121		252,315	0
期末純資産残高	57,934,827	24,200,241	33,922,562	0	△ 891,601	703,625

連結資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,344,952
物件費	2,222,969
社会保障給付	5,828,554
補助金等	1,282,362
支払利息	302,818
その他支出	529,305
支 出 合 計	13,510,960
地方税	895,819
地方交付税	5,728,264
国県補助金等	3,416,480
使用料・手数料	108,630
分担金・負担金・寄附金	2,508,188
保険料	480,595
事業収入	2,016,122
諸収入	408,842
地方債発行額	408,429
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	22,318
その他収入	248,811
収 入 合 計	16,242,498
経 常 的 収 支 額	2,731,538

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	991,829
公共資産整備補助金等支出	183,455
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,663
支 出 合 計	1,179,947
国県補助金等	299,196
地方債発行額	256,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	178,117
その他収入	75,478
収 入 合 計	809,191
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 370,756

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,425
基金積立金	673,187
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	1,738,431
長期借入金返済額	7,154
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,372
支 出 合 計	2,456,576
国県補助金等	1,605
貸付金回収額	36,727
基金取崩額	0
地方債発行額	35,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	61,306
その他収入	145,856
収 入 合 計	280,894
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,175,682

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	185,100
期首資金残高	2,367,457
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,552,557